



平成22年12月期 第1四半期決算短信

平成22年5月6日

上場会社名 株式会社 アルプス技研

コード番号 4641 URL <http://www.alpsgiken.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 牛嶋 素一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長

(氏名) 石井 忠雄

TEL 042-774-3333

四半期報告書提出予定日 平成22年5月13日

配当支払開始予定日 一

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第1四半期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第1四半期	3,910	△17.6	0	△99.9	263	△19.4	145	△26.7
21年12月期第1四半期	4,747	—	305	—	327	—	197	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
		円 銭	円 銭
22年12月期第1四半期	13.05	—	—
21年12月期第1四半期	17.82	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期第1四半期	10,368	7,614	73.4	684.53
21年12月期	9,998	7,672	76.7	689.80

(参考) 自己資本 22年12月期第1四半期 7,605百万円 21年12月期 7,664百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
21年12月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 20.00	円 銭 20.00
22年12月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 36.00	円 銭 36.00
22年12月期 (予想)	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 36.00	円 銭 36.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間 通期	8,000	△4.6	△300	—	400	△32.6	200	△26.4	18.00
	17,000	9.2	300	—	1,400	62.2	800	265.8	72.00

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名)) 除外 一社 (社名))
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、4頁～5頁【定性的情報・財務諸表等】4.「その他」をご参照下さい。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 有
(注)詳細は、4頁～5頁【定性的情報・財務諸表等】4.「その他」をご参照下さい。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年12月期第1四半期 11,248,489株 21年12月期 11,248,489株
② 期末自己株式数 22年12月期第1四半期 137,327株 21年12月期 137,170株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年12月期第1四半期 11,111,193株 21年12月期第1四半期 11,111,649株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想の前提となる条件等については、4頁「3.連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。業績予想の数値につきましては、現時点での入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想と異なる場合があります。

(参考)個別業績予想

平成22年12月期の個別業績予想（平成22年1月1日～平成22年12月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期累計期間	6,800	△5.7	△200	—	500	△27.4	200	△51.5	18	00
通期	14,000	6.1	200	—	1,300	26.3	700	74.1	63	00

(注)個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日～平成22年3月31日）におけるわが国経済は、海外経済の改善や国の緊急経済対策を始めとする政策の効果などを背景として、一部業種に景気回復の兆しが見られました。他方、雇用情勢の悪化や個人消費の低迷は依然として続いており、厳しい状況の中で推移いたしました。

当社グループの主要顧客である大手製造業各社においても、アジア圏での需要増大を主因として、生産や輸出は回復基調に入ったものの、コスト削減への圧力は依然として強く、雇用環境は回復には至っていない状況にあります。

このような状況の下、当社では、提案型営業の展開や新規顧客の開拓等の営業強化策を実施するとともに、高度技術要請に対応できる技術者の育成を進めるなど、主要事業の強化に取組んでまいりました。その結果、中核である常用雇用型技術者派遣事業における稼働率に改善がみられました。他方、子会社各社におきましては、顧客企業における設備投資等の削減の影響が大きく、売上を回復するには至りませんでした。以上により、当第1四半期連結会計期間の売上高は39億10百万円（前年同期比17.6%減）となりました。損益面では、昨年来実施している経費の徹底削減、役員報酬の減額等の緊急対策を継続実施したことにより、販管費を7億95百万円（同14.2%減）と圧縮したものの、売上の減少を補うことはできず、営業利益は0百万円（同99.9%減）となりました。

経常利益は2億63百万円（同19.4%減）となりましたが、これは雇用調整助成金2億46百万円を受給したことによります。以上により、四半期純利益は1億45百万円（同26.7%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は103億68百万円となり前連結会計年度末に比べ3億69百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金と受取手形及び売掛金の増加によるものであります。負債合計は27億54百万円となり前連結会計年度末に比べ4億27百万円増加いたしました。これは主に賞与引当金及び未払法人税等の増加によるものであります。この結果、純資産の部は76億14百万円となり前連結会計年度末に比べ58百万円減少いたしました。

これらの結果、自己資本比率は73.4%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループを取り巻く環境は、主要顧客である大手製造業各社におけるアジア圏での需要増大を主因として、回復傾向にあります。他方、製造業各社におけるコスト削減への圧力は依然として強く、当社への派遣要請の本格的回復にはまだ時間を要するものと思われます。以上により現段階では平成22年2月10日公表の連結・個別業績予想に変更はございません。

なお、配当予想についても変更はございません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 完成工事高及び完成工事原価の計上の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）が適用されたことに伴い、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用することとしております。

ただし、当第1四半期連結会計期間においては工事進行基準の適用要件を満たす工事契約が存在しないため、すべての工事について工事完成基準を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響及びセグメントに与える影響はありません。

② 表示方法の変更

前第1四半期連結累計期間において、四半期連結損益計算書の営業外収益の「その他」に含めて表示していました「助成金収入」は、営業外収益の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「助成金収入」は954千円であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,813,245	2,588,120
受取手形及び売掛金	2,308,063	2,049,577
商品及び製品	—	151
仕掛品	224,510	179,572
原材料及び貯蔵品	6,339	6,381
繰延税金資産	230,348	107,907
その他	396,031	668,414
貸倒引当金	△1,547	△712
流動資産合計	5,976,991	5,599,413
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,506,581	2,505,361
減価償却累計額	△1,112,104	△1,090,622
建物及び構築物（純額）	1,394,476	1,414,738
土地	1,713,103	1,713,103
その他	562,367	575,942
減価償却累計額	△472,032	△478,608
その他（純額）	90,334	97,333
有形固定資産合計	3,197,915	3,225,176
無形固定資産	208,349	195,699
投資その他の資産		
投資有価証券	300,209	288,788
繰延税金資産	143,197	147,252
その他	621,445	620,700
減価償却累計額	△79,407	△78,073
その他（純額）	542,038	542,626
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	985,445	978,667
固定資産合計	4,391,710	4,399,543
資産合計	10,368,702	9,998,956

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間末
(平成22年3月31日)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成21年12月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,771	31,828
短期借入金	650,000	650,000
未払法人税等	153,025	—
未払金	450,518	527,914
賞与引当金	388,351	159,780
役員賞与引当金	4,250	—
その他	692,101	591,211
流動負債合計	2,379,019	1,960,735
固定負債		
退職給付引当金	333,801	329,617
役員退職慰労引当金	3,125	2,859
その他	38,332	33,090
固定負債合計	375,259	365,567
負債合計	2,754,278	2,326,302
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,347,163	2,347,163
資本剰余金	2,785,321	2,785,321
利益剰余金	2,571,455	2,648,075
自己株式	△66,904	△66,813
株主資本合計	7,637,035	7,713,746
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26,131	15,706
為替換算調整勘定	△57,200	△64,832
評価・換算差額等合計	△31,068	△49,125
少数株主持分	8,456	8,033
純資産合計	7,614,423	7,672,654
負債純資産合計	10,368,702	9,998,956

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	4,747,988	3,910,716
売上原価	3,516,280	3,115,382
売上総利益	1,231,707	795,334
販売費及び一般管理費	926,508	795,020
営業利益	305,198	313
営業外収益		
受取利息	1,983	535
受取配当金	100	100
助成金収入	—	248,307
受取賃貸料	9,662	9,661
為替差益	382	—
その他	17,009	12,478
営業外収益合計	29,138	271,083
営業外費用		
支払利息	892	1,171
為替差損	—	1,290
その他	6,085	5,027
営業外費用合計	6,978	7,489
経常利益	327,358	263,907
特別利益		
寄付金収入	5,000	—
その他	596	—
特別利益合計	5,596	—
特別損失		
固定資産売却損	—	707
固定資産除却損	2,275	1,488
投資有価証券評価損	1,971	1,650
会員権評価損	2,750	—
特別損失合計	6,996	3,846
税金等調整前四半期純利益	325,958	260,061
法人税、住民税及び事業税	230,303	235,468
法人税等調整額	△100,895	△120,620
法人税等合計	129,408	114,847
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1,442	162
四半期純利益	197,992	145,050

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自平成21年1月1日 至平成21年3月31日）

	アウトソーシングサービス事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益 売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	4,723,687	24,300	4,747,988	—	4,747,988
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	143	48	192	(192)	—
計	4,723,831	24,349	4,748,180	(192)	4,747,988
営業利益 (又は営業損失)	642,483	(24,653)	617,829	(312,631)	305,198

当第1四半期連結累計期間（自平成22年1月1日 至平成22年3月31日）

	アウトソーシングサービス事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益 売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	3,885,545	25,170	3,910,716	—	3,910,716
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	61	—	61	(61)	—
計	3,885,607	25,170	3,910,778	(61)	3,910,716
営業利益 (又は営業損失)	301,961	(21,696)	280,265	(279,951)	313

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、連結会社の事業活動における業務の種類・性質及び事業の内容を勘案して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要なサービス	
	サービス区分	内容
アウトソーシング サービス事業	エンジニアリング サービス	当該業務に対して、電気・機械・化学・情報技術等の工学的技術を用いて技術提供を行う業務
	テクニカル サービス	当該業務に対して、専門的な技術・技能を用いてサービスを提供する業務
	介護サービス	専門的な知識・技術・技能を用いた介護施設等の企画・運営・コンサルティング・管理業務及び付随業務
	人材サービス	人材紹介、人事コンサルティング、教育等の人材サービス業務
	その他サービス	上記に属さないアウトソーシングサービス業務
その他事業	モノづくり事業	工場における製品の開発・設計及び生産設備・検査装置等の一括又はその一部の製造
	その他事業	電気・製造機器等の商品販売等上記に属さないその他事業

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「日本国内」の割合が90%を超えていたため、その記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「日本国内」の割合が90%を超えていたため、その記載を省略しております。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考」

平成22年12月期第1四半期の（要約）四半期損益計算書

科 目	前第1四半期累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
I 売上高	4,087,401	3,450,326
II 売上原価	2,911,920	2,689,839
売上総利益	1,175,480	760,487
III 販売費及び一般管理費	816,459	686,737
営業利益	359,021	73,750
IV 営業外収益	39,895	228,814
V 営業外費用	9,260	7,484
経常利益	389,656	295,080
VI 特別利益	5,000	—
VII 特別損失	6,915	2,988
税引前四半期純利益	387,740	292,092
法人税、住民税及び事業税	229,196	234,829
法人税等調整額	△71,633	△117,227
四半期純利益	230,177	174,490

(注) 1. 四半期損益計算書は、法定開示におけるレビュー対象とはなりません。

2. 四半期損益計算書は、「四半期財務諸表等規則」に従い作成し、要約した上で記載しております。